

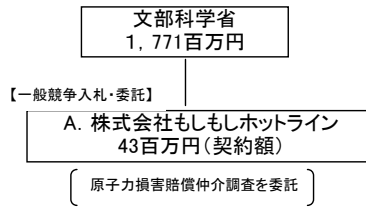
平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	原子力損害賠償紛争審査会等		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	参事官(原子力損害賠償担当)付		総括次長 篠崎 資志	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	X-5 原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子力損害の賠償に関する法律第18条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島原子力発電所事故に関する賠償について、原子力損害賠償法に基づき、賠償を円滑に進めるため、また、可能な限り早期の被害者救済を図るため、「原子力損害賠償紛争審査会」による原子力損害の範囲の判定等の指針の策定や、賠償に関して生じた紛争について和解の仲介等を実施し、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東京電力福島原子力発電所事故により生じた原子力損害について、被害者の迅速な救済を図るため、原子力損害の賠償に関する法律第18条に基づき原子力損害の範囲の判定等の指針を策定する紛争審査会を平成23年4月11日に設置し、原子力損害に該当する蓋然性の高いものから順次、指針として提示することとした。また、賠償に関して生じた紛争について、同審査会の下に「原子力損害賠償紛争解決センター」を設置し、和解の仲介を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	0	0	0	1,771(復興特会計上)	5,293(復興特会計上)
		繰越し等					
		計	0	0	0	1,771(復興特会計上)	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	原子力損害賠償に関して、迅速な紛争解決を図り、被害者救済を進めるための体制を整備する。		成果実績				和解の仲介申立てをより迅速に処理するため、人員・事務所等「原子力損害賠償紛争解決センター」の体制を強化する。
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	原子力損害賠償紛争審査会の開催実績(社会情勢に応じて適切に対処していくために開催するため、当初見込みはなし)		活動実績(当初見込み)	件	()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠	原子力損害賠償紛争審査会についての費用は、事務だけでなく、地方への説明会費用等多岐にわたっており、事務だけの費用を切り分けることは出来ず、コストの計算は困難。また、原子力損害賠償紛争解決センターにおいても、進捗状況については第三者(被害者・東京電力)によるところも大きい。和解一件あたり等、単位あたりのコストを計算するのは困難。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委員手当	466百万円	1,095百万円	センターの人員増強による体制強化に伴う増			
	非常勤職員手当	368百万円	1,635百万円	センターの人員増強による体制強化に伴う増			
	原子力損害賠償業務謝金	18百万円	38百万円				
	原子力損害賠償業務旅費	40百万円	31百万円				
	原子力損害賠償業務委員等旅費	410百万円	214百万円				
	原子力損害賠償業務庁費	342百万円	2,153百万円	センターの人員増強による体制強化に伴う増			
	原子力損害賠償仲介調査委託費	127百万円	127百万円				
計	1,771百万円	5,293百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、今回の東京電力福島原子力発電所事故を受け、原子力損害の賠償に関する法律第18条に基づいて設置された、原子力損害賠償紛争審査会事務を遂行するためのものであり、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当事業は、今回の東京電力福島原子力発電所事故を受け、原子力損害の賠償に関する法律第18条に基づいて設置された、原子力損害賠償紛争審査会事務を遂行するためのものであり、必要不可欠なものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	原子力損害の賠償については、文部科学省組織令(平成12年6月7日政令第251号)第9条13号で定められているとおり、研究開発局の所掌事務の1つであり、より効率的な事業推進に努めるものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 株式会社もしもしホットライン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費	23			
	借損料	1			
	消耗品費、消費税相当額	1			
人件費	業務担当職員等	15			
間接経費	一般管理費(直接経費の10%)	3			
計		43	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社もしもしホットライン	損害賠償についての状況に関する調査分析等	43	1	92.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					